

テピアの視点 中国人観光客「爆買い」の理由

日用品から高級品まで、中国からの「爆買い」旅行者に注目が集まっている。

日本政府観光局（JNTO）によれば、2015年1~7月の7ヵ月間で中国からの旅行者は270万人に達し、2014年の240万人を既に上回る中国人観光客が来日している。7月は上海株暴落等のニュースもあったが、それでも訪日中国人観光客は57万人と過去最高に達し、訪日外国人の約4人に1人が中国からの観光客だ。

円安人民元高にビザの緩和、LCCの就航拡大、免税サービスの拡大で、中国人にとって日本旅行は非常に近い存在となっている。

筆者は先日、中国のLCC会社である春秋航空の重慶-関空の直行便に搭乗する機会があった。大手航空会社の飛行機では、内陸部の重慶へ行くためには北京や上海を経由して待ち時間も含めると8時間以上の道のりであるが、LCCではたった3時間半のフライトで到着してしまい、価格も3万円程度と非常に割安で驚いた。

既に中国の夏休みも終了した平日のフライトであったが、ほとんどが中国人の団体旅行者で満席になっており、沿海部だけでなく内陸部の都市からも安く、速く、多くの人が日本旅行を楽しめるようになってきていることを感じた。

中国人観光客が日本で購入する人気の製品は、1位が医薬品、2位が化粧品、3位が温水洗浄便座だという。また、生活雑貨、紙おむつ、粉ミルク、食品なども人気の上位に並んでいる。

日本人もバブル景気のころは海外に押しかけブランド品を買い漁っていた時代があったが、中国人観光客はブランド品だけでなく、ドラッグストアや100円ショップの日用品まで様々な製品を大量に購入しており、日本経済へも大きく貢献してくれる存在となった。

彼らがこうした日本製品を欲しがる理由は、「日本製は安全、安心」と信頼が高いためであると言われている。

しかし、実は彼らに人気の化粧品や生活用品などは、実は既に日本のメーカーが中国国内向けにも同様の製品を販売していたり、中国のネット通販などで同じ日本製品が購入することが可能であるものが多い。また、日本で販売されている商品も、その多くはメイド・イン・チャイナである。

それにもかかわらず、何故、わざわざ日本にまで来て大量に購入し、かさばる荷物を担いで帰るのか。その本当の理由は、中国国内で販売されているものは「価格が高いが本物かどうかわからない」というニセモノが横行する中国国内市場に対する「不信感」が根強いことにある。

世界第2位の経済大国にはなったものの、中国人の自国の市場や製品への信頼はまだまだ低く、一方で昔からのイメージも相まって、日本製品の品質に対する信仰は非常に厚い。

多くの中国人がホンモノの日本の品質に触れられる様になった今こそ、日本側も「今のうちに何でもかんでも売ってやろう」ではなく、より一層信頼性の高い製品を供給していく必要があるだろう。

これにより、この「爆買い」現象を一過性のものにせず、日本製への信頼をより強固で確実なものにし、日本へのリピータを増やしていくことが可能となるだろう。

(阪野ももこ)

目次

【中国現地便り】天津爆発事故受け、全国規模で危険化学品の安全検査を実施	4
【中国】【火力発電】火力発電の過剰投資に批判.....	6
【中国】【原子力宇宙船】中国が宇宙での原子力推進技術研究を強化	6
【中国】【原子力産業連盟】遼寧省核電産業連盟が設立	6
【中国】【原子力重大プロジェクト】第13次5カ年期の原子力重大プロジェクトを選定	7
【中国】【原発運転開始】遼寧省紅沿河3号機が運転開始	7
【中国】【高速炉】中国が60万kWの高速炉実証炉に2017年に着工	7
【中国】【黒鉛】中国、原子力用黒鉛の国産化めざす	8
【中国】【電力消費】中国の7月の電力使用量が対前年比1.3%減に.....	8
【中国】【浮動式原発】浮動式原子力プラント建設に大きく前進	8
【イラン・中国】【原子力協力】イランが海水淡水化向け小型炉建設協力等で中国と協議....	9
【インドネシア・ロシア】【高温ガス炉】インドネシアの高温ガス炉計画にロシアが協力	10
【ラオス・ロシア】【原発】ラオスにロシア製原発2基建設へ	10
【ネパール】【再生可能エネルギー】化石燃料依存低減に向け風力発電導入に高い期待..	10
【バングラデシュ】【発電】120万kWの石炭火力建設へ	11
【ベトナム】【太陽光発電】ベトナム初の太陽光発電所建設へ	12
【ベトナム】【気候変動】気候変動対応支援プログラム枠組み承認へ	12

【中国現地便り】天津爆発事故受け、全国規模で危険化学品の安全検査を実施

2015年8月12日夜11時ごろ、天津市滨海新区天津港7号卡子門にある天津東疆保税港区瑞海国際物流有限公司の危険物倉庫で爆発事故が発生した。23時34分6秒とその30秒後の2回にわたって連続的に爆発が発生した。専門家によると、1回目の破壊力はTNT3トンと震度2.3の地震に相当、2回目の破壊力はTNT21トンと震度2.9の地震に相当するという。爆発現場から半径2km圏内にある建物の窓ガラスが割れ、現場近くの住民は「2度の爆発があり、昼間のような明るさだった」と語った。

爆発した場所には、シアン化ナトリウム・硝酸アンモニウム・硝酸カリウム・炭化カルシウムなどの危険物が複数保管されていた。爆発後、空気中にシアン化ナトリウムなどの有害物質が検出されたため、当局は現場の半径3km以内の住民に緊急避難するよう命じた。

中国政府によると、2015年8月24日15時までに、死者は129人、行方不明44人に達した。

今回の爆発事故によって、危険化学品の管理に対する懸念の声も上がった。中国国務院の[危険化学品安全管理条例]では、危険化学品倉庫と周辺建築物の安全距離は1kmと設定されていたが、今回の爆発現場から半径1km内には5600戸以上の住宅があった。爆発事故の後、周辺住民はなぜ管理条例に反して住宅区周辺に危険化学品倉庫を建設したかと政府に対して疑問を投げかけた。

中国消防部門の最近の統計によると、消防が出動した危険化学品にかかわる事故のうち、86%が貯蔵または輸送段階で発生している。

事故を受けて、中国当局は今後、化学品管理をより一層強化するものと見られている。事故直後の8月14日には、国務院安全生産委員会が「危険化学品、可燃物及び爆発品の安全性を改善する専門活動の展開に関する緊急通知」を公布し、全国的に危険化学品、可燃物及び爆発品の安全性の改善についての専門活動を展開することを決定した。通知では、危険化学品や可燃物、爆発品の安全性について根本から処理を強化して、更にそれらの事故の応急処置の能力を高める方針を打ち出した。そのほかにも、各地域、各部門に対して管轄地域のすべての危険化学品、可燃物及び爆発品の生産、経営、倉庫保管、運輸企業に

対して全面的かつ徹底的に検査を実施するよう求め、特に人口密集地域や人口の多い場所、危険貨物に関する港、空港、駅などの場所に重点を置くよう指摘した。

爆発事故の後、北京市、重慶市、江蘇省、河南省、四川省、湖南省、海南省などの多くの省市は危険化学品などの安全検査を実施し始めた。中央政府は全力をあげ事故対応策を講じているが、今回の事故をきっかけに、危険化学品の管理が強化されるとみられている。

(曹 雪飛)

中国のマスコミも事故を大々的に報じた



中国

【中国】【火力発電】火力発電の過剰投資に批判

中国では、電力使用量の伸びが鈍化するなかで、火力発電所の設備利用時間が低下しており、資源の莫大な浪費との批判が高まっている。中国水力発電学会の張博庭・副会長はこのほど、2014 年末時点で全国の火力発電設備容量が 9 億 2000 万 kW に達したとしたり、火力発電設備の利用時間数が 4706 時間となり、正常なレベルの 5500 時間と比べると大幅に低く、1 億 3000 万 kW 相当の火力発電設備が余っている計算になると指摘した。

¹

火力発電所の建設単価は kW あたり 4000 元であることから、火力発電設備の余剰分は投資額の合計で 5200 億元に達する。こうしたことから、火力発電設備に 5000 億元も無駄な投資が行われたとの批判がある。

火力発電設備の利用率が低下するなかで、火力発電所の増設が続いている。今年 1 月から 6 月にかけて新たに稼働を開始した火力発電所は 2343 万 kW に達した。これは、対前年比で 55% の増加という。また、建設中が 1 億 9000 万 kW あるほか、正式着工前の準備作業が行われている設備が約 2 億 kW に達する。

【中国】【原子力宇宙船】中国が宇宙での原子力推進技術研究を強化

中国航展科技集团公司第五研究院 502 所（北京控制工程研究所）、中国原子能科学研究院反応堆（原子炉）工程設計研究所、北京航空航天大学宇航学院は 2015 年 8 月 22 日、共同で「宇宙原子力推進技術連合実験室」を設立した。国の戦略を踏まえ、宇宙での原子動力推進技術のレベルアップをはかり深宇宙探査能力を構築するのがねらい。²

【中国】【原子力産業連盟】遼寧省核電産業連盟が設立

遼寧省の原子力発電設備産業の発展を促進し産業チェーンの企業競争力を高めることを目的として、「遼寧省核電装備産業連盟」が 2015 年 8 月 19 日に設立された。沈陽鼓風機集団核電ポンプ有限公司、沈陽遠大科技電工有限公司、沈陽東管電力科技集団有限公司、

¹ <http://www.china5e.com/news/news-915066-1.html>

² <http://www.cnncc.com.cn/publish/portal0/tab664/info93486.htm>

中国科学院金属研究所、沈陽鑄造研究所、大連理工大学等、全部で20の企業や大学、研究所等によって設立された。原子力発電設備の技術的な課題に協力して取り組む。³

【中国】【原子力重大プロジェクト】第13次5ヵ年期の原子力重大プロジェクトを選定

国家能源局は2015年9月1日、2016年からスタートする「第13次5ヵ年計画」の原子力発電重大特別プロジェクトの研究方針に一致するとして60件のテーマが初期審査に通ったことを明らかにした。このうち8件は2016年に立ち上げられるプロジェクトの候補。同15日まで公示され、一般から意見を公募する。

60件の中には、中国が国内外市場での展開を計画している「CAP1400」の加圧器安全バルブの研究製造と専用ケーブルの設計・研究開発、ポンプ・バルブ試験の公共サービスプラットフォーム、「CAP1700」（170万kW級PWR）のシビアアクシデント緩和措置研究、高温ガス炉実証炉のオンラインリスク・事故管理技術研究、高温ガス炉用黒鉛の大規模化プロセス・照射挙動研究などが含まれている。⁴

【中国】【原発運転開始】遼寧省紅沿河3号機が運転開始

中国広核集团有限公司は2015年8月16日、遼寧省の紅沿河原子力発電所3号機(PWR、111万9000kW)が同日、168時間に及ぶ試運転を終了し、商業運転開始の主要条件を備えるに至ったと発表した⁵。通常は関連の手続きが終了後、この日が商業運転開始日になる。同発電所は、中国広核集団と国家電力投資集団、大連建設投資集団が共同出資した遼寧紅沿河核電有限公司が建設・運営を担当している。同機の運転開始により、中国で運転中の原子力発電所は合計26基・2468万9000kWとなった。

【中国】【高速炉】中国が60万kWの高速炉実証炉に2017年に着工

高速炉実験炉「CEFR」に続く国産の60万kW実証炉「CFR600」が2017年に着工する見通しとなった。中国の「高速炉の父」と称される中国工程院の徐銜院士が明らかにした。

³ <http://www.cnnc.com.cn/publish/portal0/tab664/info93263.htm>

⁴ http://www.nea.gov.cn/2015-09/01/c_134576745.htm

⁵ <http://www.cgnc.com.cn/n471046/n471126/n471156/c1089699/content.html>

福建省寧徳市の霞浦（かほ）県に建設される。すでに関係する入札が行われているという⁶。
実証炉を建設、運転する新会社「中核霞浦核電有限公司」の設立も決まっている。

福建省の三明市では、ロシアの「BN-800」型を2基輸入し改良したうえで建設する実証炉プロジェクトが進められていた。2010年4月には、中国核工業集団、福建省投資開発集団、三明市国有資産投資経営公司によって実証炉プロジェクトを担当する「福建三明核電有限公司」が設立されているが、同プロジェクトについては現時点では不明だ。

【中国】【黒鉛】中国、原子力用黒鉛の国産化めざす

方大炭素新材料科技股份有限公司と中国科学院先進核能創新研究院はこのほど、戦略協力協定を締結し、先進的な原子力用黒鉛と炭素材料、熔融塩炉への応用等で緊密な協力をを行うことで合意した。「先進原子力黒鉛・炭素材料連合研究中心（センター）」を共同で設立する。2015年7月14日付『上海証券報』が報じた。⁷

黒鉛は、熔融塩炉のほか高温ガス炉（HTGR）でも利用されるが、中国は原子力用の黒鉛の国産化ができておらず輸入に頼っているのが現状。

【中国】【電力消費】中国の7月の電力使用量が対前年比1.3%減に

中国国家能源局は2015年8月14日、7月の電力使用量が5034億kWhとなり対前年比で1.3%減少したことを明らかにした。今年1月から7月までの電力使用量は3兆1668億kWhとなり、対前年比では0.8%の伸び。これを産業別で見ると、第一次産業、第三次産業はそれぞれ2.4%、7.5%の伸びを示したが、鋳工業などの第二次産業は0.9%減少した。なお、7月末時点の中国の総発電設備容量は6000kW以上の発電所の合計で13億6494万kWとなった。⁸

【中国】【浮動式原発】浮動式原子力プラント建設に大きく前進

中国船舶重工集团公司は2015年8月3日、同社傘下の七一九研究所、湖北宏泰国有資産経営公司との間で「中船重工湖北海洋核能有限公司協力協定書」に調印し、「中船重工湖

⁶ http://news.xinhuanet.com/finance/2015-08/13/c_128125450.htm

⁷ <http://stock.sohu.com/20150714/n416714414.shtml>

⁸ http://www.nea.gov.cn/2015-08/14/c_134517626.htm

北海洋核能有限公司」の設立大会を武漢で開催したと発表した⁹。新会社の登録資本金は 8 億元¹⁰。

2014 年 9 月 23 日、七一九研究所のよびかけによって、中国核工業集团公司傘下の中国核動力研究設計院、中国広核集団有限公司傘下の中科華核電技術研究院有限公司、中海油研究総院が「国家能源海洋原子（核）動力プラットフォーム技術研究開発センター」が湖北省に設立されている。同センターは、海洋原子動力プラットフォームの場所の選定や設計、製造、運用、デコミッショニングを担当する。

海洋原子動力プラットフォームは、小型の原子炉と船舶工学を結合した浮動式の原子力プラント。中船重工は、新会社設立によって浮動式原子力プラントの実現に向けて大きく前進したとしている。

【イラン・中国】【原子力協力】イランが海水淡水化向け小型炉建設協力等で中国と協議

2015 年 8 月 26 日から 28 日にかけて訪中したイランのサレヒ副大統領兼原子力庁(AEOI) 長官は、出力 10 万 kW の小型炉 2 基の建設とアラクにある重水炉の改造について中国側と協議した。イラン側が関心を示している小型炉は、中国核工業集团公司が開発している「ACP100」。サレヒ長官によると、海水淡水化用としてマクラン海岸に建設を予定している。3～4 年後の完成をめざすという。また、同長官は、100 万 kW 級の原子力発電所についても中国側との協力を希望すると語った。¹¹

AEOI の広報担当者はサレヒ長官の訪中を受け、小型炉の共同生産が議題にのぼったことを明らかにした。イランでは現在、ブシェールで原子力発電所が 1 基稼働しているが、今後 14～15 年以内に最低でも 12 基を建設する計画がある。当面は外国から技術を導入するものの、将来的には国産化する意向を表明している。¹²

⁹ <http://www.csic.com.cn/zgxwzx/zgcydt/308657.htm>

¹⁰ <http://www.chinaoffshore.com.cn/a/zixun/hangyexinwen/16435.html>

¹¹ <http://finance.sina.com.cn/roll/20150831/005923120267.shtml>

¹² <http://en.abna24.com/service/iran/archive/2015/08/31/708518/story.html>

アジア

【インドネシア・ロシア】【高温ガス炉】インドネシアの高温ガス炉計画にロシアが協力

ロシアの国営原子力企業ロスアトムは2015年8月20日、インドネシア原子力庁(BATAN)関係者が同11日から14日にかけて、同社傘下のドイツ NUKEM テクノロジー社を訪問したことを明らかにした。出力10MWの多目的高温ガス炉(HTR)プロジェクトの定期会合の一環。

今年4月、ロシアとインドネシアのコンソーシアム「RENUKO」が10MWの発電用実験炉の予備エンジニアリング設計を行う契約が締結され、5月に設計作業がスタートした。概念設計に向けた実行可能性調査や基礎設計の作成を含めたRENUKOによる作業は8ヵ月かかるとみられている。エンジニアリング・資機材調達・建設工事契約をベースとした発電用実験炉の入札は2017年に行われる予定。¹³

【ラオス・ロシア】【原発】ラオスにロシア製原発2基建設へ

ラオス初の原子力発電所の建設に向けて、ロシアの国営原子力企業ロスアトムとの間で協議が進んでいる。ロシア製のPWR(VVER)が採用される見込みで単機出力は100万～120万kW。BOT(Build-Operate-Transfer)方式の契約が見込まれている。ラオスでは現在800万kWの発電設備が稼働中のほか、80ヵ所で新規の発電所が建設中。これらがすべて完成すると合計発電設備容量は2200万kWに達する。¹⁴

【ネパール】【再生可能エネルギー】化石燃料依存低減に向け風力発電導入に高い期待

電力不足に陥っているネパール国では、ほとんどの工場が高価な化石燃料の使用を余儀なくされている。連日の停電の影響で生産実績はキャパシティ以下に留まっている。高額な燃料の利用と生産性の低下により経済へ深刻な影響を与えている。『NepaliTimes773号』

¹³ <http://www.rosatom.ru/en/presscentre/news/a976a900498bdeb2b1f8bdbe494a24ef>

¹⁴ <http://www.power-technology.com/news/news/laos-intends-to-set-up-two-nuclear-facilities-with-rosatom-assistance-4660894>

(8月28日～9月3日)¹⁵は、再生可能エネルギーの導入が低コストの解決策になる可能性が高いとしている。特に設置コストが低い風力発電のポテンシャルが高い。

ネパール国内には30社以上のセメント工場があるものの年間生産量は約200万トンに留まっている。これは、国内需要の半分にも達しないため、毎年30億ルピー程度のセメントが輸入されている。地震発生後はセメントの輸入量がさらに上昇する見込みである。国内の生産量を上昇させるためには安定したエネルギー供給が必要。

ネパールはお茶の生産量が大きく主な輸出商品になっているが、化石燃料の利用拡大にともない、生産コストが1キロあたり50～100ルピーで上昇している。その結果、販売額が高くなり、国際市場での競争力が低下している。

こうしたなかで、風力発電が非常に有利な選択肢として浮上している。代替エネルギー促進局は国内で再生可能エネルギーの普及のために補助金制度を設けているが、小規模事業を中心としているため、工場などのような大規模事業者は対象になってない。このため、政府として風力発電の大規模事業にも目を向けると同時に、民間投資家も風力発電などの再生可能エネルギーの導入に積極的に投資していく必要があるとの見方がある。

【バングラデシュ】【発電】120万kWの石炭火力建設へ

バングラデシュ電力公社 (Coal Power Generation Company Bangladesh Ltd) はが南部で120万kWの石炭火力発電所 (60万kW × 2) の建設を計画している。2015年9月3日日付け『The Economic Times』が伝えた。¹⁶

同プロジェクトは現時点でバングラデシュ最大の発電プロジェクトであり、46億米ドルのプロジェクト費用が概算されている。このうち34億米ドルはJICAの有償資金協力を受ける計画であるが、残りの12億米ドルはバングラデシュ政府による投資になる。プロジェ

¹⁵ <http://nepalitimes.com/article/nation/energy-windfall-in-Nepal,2539>

¹⁶

<http://economictimes.indiatimes.com/news/international/business/bangladesh-company-signs-4-6-billion-deal-to-build-power-plants/articleshow/48788544.cms>

クトの建設は2016年3月にスタートする予定で、2022年8月から発電を開始する見込みになっている。また、年間400万トン石炭の輸入を想定し、港の開発も進める方針である。

バングラデシュでは電力需要が急増しており、現在150万kWが不足しており、毎日5時間程度の停電が報告されている。

【ベトナム】【太陽光発電】ベトナム初の太陽光発電所建設へ

『Vn Economy』¹⁷によると、Thien Tan 建設投資株式会社は8月29日、Quang Ngai 省 Mo Duc 郡でベトナム初の太陽光発電所の建設に着工した。同発電所の敷地面積は24ヘクタールで総投資額8260億ドン。タイの技術を採用しており、出力は19.2MWp。2016年に全国の電力網に接続される予定。

ベトナムの年間日照時間は2000時間、日射量1.200Mcal/m²で、特にDa Nang から Kien Giang にかけての沿岸地域は大規模太陽光電力源の開発に適している。

ベトナム政府は再生可能エネルギーの達成目標として2015年5%、2020年8%を掲げている。こうした目標達成のため、商工省は現在、再生可能エネルギー開発補助制度を策定している。

【ベトナム】【気候変動】気候変動対応支援プログラム枠組み承認へ

ベトナム各紙が報じたところによると、2015年8月31日、気候変動対応支援プログラム（SP-RCC）政策の枠組みが首相により承認された。¹⁸

それによると、家用冷蔵庫に対する省エネ能力及び効果の基準向上、太陽光発電開発援助制度に関する首相決定の策定、森林保護及び開発法（29/2004/QH11号）に替わる林業法制定、小学校レベルでの安全教育資料作成、省・市毎のオートバイと自動車に対する排気

¹⁷

<http://vneconomy.vn/thoi-su/viet-nam-xay-nha-may-dien-mat-troi-dau-tien-2015083107488791.htm>

¹⁸

<http://vpcp.chinhphu.vn/Home/Khung-chuong-trinh-ho-tro-ung-pho-bien-doi-khi-hau/20159/16874.vg>

p

ガス基準適用プロセス策定等が盛り込まれている。

同プログラムは、ベトナム政府と各パートナー（日本の JICA とフランス AFD）からなる 2009 年に開始されたイニシアチブプログラムで、既に 2 フェーズを終了している（フェーズ 1：2009 年～2012 年、フェーズ 2:2013 年～ 2015 年）。現在策定中のフェーズ 3(2016 年～ 2020 年)は、政策・投資・能力向上で構成されている。